

## 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

都道府県名	埼玉県	関係市町村名	かぞし こうのすし くまし (旧 きたさいたまぐんきさいまち こうのすし 北埼玉郡騎西町、旧鴻巣市、旧 きたさいたまぐんかわきとまち みなみさいたまぐん 北埼玉郡川里町、旧南埼玉郡 しよぶまち 菑蒲町)
事業名	ほ場整備事業	地区名	たなだれやどおりがわ 種足野通川
事業主体名	埼玉県	事業完了年度	平成23年度

**〔事業内容〕**

事業目的：本地区は、埼玉県の北東部、加須市(旧北埼玉郡騎西町)の西南部を中心として、鴻巣市(旧鴻巣市と旧北埼玉郡川里町)、久喜市(旧南埼玉郡菑蒲町)にまたがる地域で、「見沼代用水路(一級河川星川)」と「一級河川野通川」に挟まれた、標高11~14m程度の平坦な沖積地にある広範な水田地帯である。

地区内の農地は、大正5年に耕地整理事業で整備済みであったが、10a区画であり、大型機械による営農には対応していなかった。

また、地区内の排水路は大部分が土水路構造で水路深が浅く、通水能力が不足していたため、大雨時には溢水しやすく、周辺のほ場がしばしば冠水していた。さらに、道路の幅員が狭く、生産者は一連の農作業や作物の搬出等に大変苦慮していた。

このため、本事業により農地の大区画化や道路・用排水路の整備を行い、営農に要する労力を節減するとともに、担い手農家の育成や農地の利用集積を進め、地区の農業構造の改善を図るものである。

受益面積：248ha

受益者数：498人

主要工事：区画整理 248ha、農道 22.7km、用排水路 54.1km

総事業費：2,068百万円

工期：平成9年度～平成23年度(計画変更(最終)：平成23年度)

関連事業：県営かんがい排水事業 種足地区

**〔項目〕**

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成27年を比較すると1%減少しているが、総世帯数は大幅に増加している。

**【人口、世帯数】** (旧騎西町、旧鴻巣市、旧川里町、旧菑蒲町)

区分	平成7年	平成27年	増減率
総人口	131,009人	129,130人	△ 1%
総世帯数	38,450戸	48,085戸	25%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の9%から平成27年の5%に減少しているが、平成27年の埼玉県全体の割合(2%)と比べると高い状況となっている。

**【産業別就業人口】** (旧騎西町、旧鴻巣市、旧川里町、旧菑蒲町)

区分	平成7年		平成27年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	5,719人	9%	3,043人	5%
第2次産業	22,600人	34%	16,106人	26%
第3次産業	38,640人	58%	42,004人	69%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成27年を比較すると、耕地面積については22%減少し、農家戸数は26%減少している。また、農業就業人口に占める65歳以上の割合は大幅に増加している。

農家1戸当たりの経営面積は5%増加している。

(旧騎西町、旧鴻巣市、旧川里町、旧菖蒲町)

区分	平成7年	平成27年	増減率
耕地面積	5,609ha	4,385ha	△22%
農家戸数	5,048戸	3,759戸	△26%
農業就業人口※	8,014人	4,016人	△50%
うち65歳以上※	3,736人	2,735人	△27%
戸当たり経営面積	1.11ha/戸	1.17ha/戸	5%
認定農業者数	30人	327人	990%

(出典：農林業センサス、認定農業者数は県調べ(聞き取り))

※注) 平成7年の「農業就業人口」は「総農家」における人数

平成27年の「農業就業人口」は「販売農家」における人数

平成7年の「認定農業者数」は、平成8年度末時点の人数

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された道水路は、主に、地域の多面的機能支払交付金活動組織「種足野通川資源保全ネットワーク」の定期的な活動により、適切に維持管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

水稻については、整備前の休耕地が解消したことや、地域内で飼料用米の作付が増加したことなどから、計画を上回る作付けとなっている。

一方、畑作物については、転作物の飼料用米への移行などから、計画を下回っている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画(平成23年)		評価時点 (平成28年)
	現況	計画	
水稻	178	206	236
麦類	2	62	5
大豆	1	5	0
ブロッコリー	5	6	0
ねぎ	—	—	1

(出典：事業計画書(最終計画)、県調べ(算定))

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画(平成23年)		評価時点 (平成28年)
	現況	計画	
水稻	834	985	1,170
麦類	7	251	20
大豆	2	9	0
ブロッコリー	59	77	0
ねぎ	—	—	19

(出典：事業計画書(最終計画)、県調べ(算定))

【生産額】 (単位：百万円)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 （平成28年）
	現況	計画	
水稻	178	210	246
麦類	1	35	1
大豆	0	2	0
ブロッコリー	12	16	0
ねぎ	—	—	5

(出典：事業計画書(最終計画)、農林水産統計等)

(2) 営農経費の節減

本事業及び関連事業の実施により、農業用水の安定供給が図られるとともに、排水改良及びほ場の大区画化に伴う大型農業機械の導入等により農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【基幹作業時間、米生産費】 ※基幹作業：耕起、代かき、田植え、稲刈り

区分	事業前	事業後
基幹作業時間 (hr/ha)	23	11
米生産費 (千円/10a)	119	57

(出典：県調べ(調査、聞き取り))

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業及び関連事業の実施による農業用水の安定供給や排水改良により、水稻や麦類の単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

【単収】 (単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 （平成28年）
	現況	計画	
水稻	470	479	495
麦類	354	407	420

(出典：事業計画書(最終計画)、県調べ(聞き取り))

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

本事業による農業生産基盤整備に伴い地区内の担い手（認定農業者等）が育成され、事業実施前と比べ増加しているとともに、これら担い手への農地集積が進んでいる。

【担い手の育成状況】 (単位：人)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 （平成28年）
	現況	計画	
認定農業者等	17	18	41

(出典：事業計画書(最終計画)、県調べ(聞き取り))

【担い手への農地集積】 (単位：ha、%)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 （平成28年）
	現況	計画	
農地集積面積	29	89	104
農地集積率	11	36	42

(出典：事業計画書(最終計画)、県調べ(聞き取り))

(3) 事業による波及的効果等

本事業により、作物生産の基盤が確保され、農作業の省力化が図られたことから、高品質な生産への対応が可能となり、本県ブランド米「彩のかがやき」への取り組みが進んでいる。地域内に工場を有する弁当会社では、地区内生産者から「彩のかがやき」を積極的に購入している。

また、本事業の実施を契機として、農道や用水路、排水路の維持管理の共同活動や、次世代教育のための小学生の体験活動等を地域ぐるみで行う多面的機能支払交付金活動組織「種足野通川資源保全ネットワーク」が結成されるなど、地域のコミュニティ活動が活発化している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 5,754百万円

総費用 5,044百万円

総費用総便益比 1.14

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や、ほ場への効率的な通作を可能としているほか、地域住民の生活道路としても活用されており、地域の生活環境の改善に寄与している。

(2) 自然環境

工事の施工に当たり、自然環境や景観への影響を最小限になるように実施したことから、周辺の自然環境に変化は生じていない。

6 今後の課題等

本事業により、農地の大区画化による大型機械化営農が促進され、担い手への農地集積を進めているところであるが、経営効率の一層の向上のため、今後は農地中間管理事業等を活用して更に集積を進める必要がある。

また、近年の米価下落傾向を踏まえ、より収益性の高い転作作物の導入についても積極的に進めて、今後の経営の安定を図ることが求められる。

事後評価結果

本事業により、農地の大区画化や農道、用排水路が整備され、営農に要する労力が削減されるとともに、地域の担い手が育成され農地の集積が進むなど、地域農業の体質強化に寄与している。